第89期定時株主総会
その他の電子提供措置事項
（交付書面省略事項）

連結注記表
個別注記表

（2025年10月１日から2026年９月30日まで）

日本乾溜工業株式会社

連　結　注　記　表

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数　　９社

（2）連結子会社の名称　　佐賀安全産業 株式会社、株式会社 旭友、株式会社 大邦興産、株式会社 ニチボー、西部保安ホールディングス 株式会社、株式会社 西部保安、株式会社 開発工業、光栄産業 株式会社、大正工業 株式会社

当連結会計年度において、2025年10月1日付で当社グループの工事施工会社の経営管理を目的として西部保安ホールディングス株式会社を新たに設立し、連結の範囲に含めております。また、2026年5月21日付で株式会社FCP18の株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。その後、2026年7月8日付で当社を存続会社とする吸収合併により同社が消滅したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……　期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……　移動平均法による原価法

②　棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産の評価基準は、原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

（イ）　未成工事支出金……個別法による原価法

（ロ）　商品・原材料……主として移動平均法による原価法

（ハ） 製品・仕掛品……主として移動平均法による原価法
（ニ） 貯蔵品……最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、建物（建物附属設備は除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

また、顧客関連資産については効果の及ぶ期間（主として９年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース（リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース）取引については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

④ 株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用に備えるため、株主優待制度に基づき発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

（イ）退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

（ロ）数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（ハ）小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

② 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

（イ）工事契約

交通安全施設工事、法面工事、メンテ工事等の各種建設工事においては、主に工事契約を締結しております。

工事契約に関して、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

（ロ）商品及び製品の販売

各種建設工事に関連する資材の販売、建設機械や防災用品、産業安全衛生用品等の販売、環境型自然土防草舗装材の製造・販売を行っております。

これらの商品及び製品においては、商品及び製品の出荷から顧客が検収するまでの期間

が短期間であるため、出荷時点において収益を認識しております。

なお、商品及び製品販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品及び製品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

③　のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を合理的に見積り、その見積期間に応じて均等償却しております。

【追加情報】

（一連の資本政策に係る取引）

当社は、2026年５月21日付で、株式会社麻生及び伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社を割当先とする第三者割当により普通株式5,872,300株を発行し、当該増資（払込総額6,060,213千円）による資本金及び資本準備金の増加額（各3,030,106千円）の全てをその他資本剰余金に振り替えました。また、同日付で、当社第１回優先株式2,000,000株を保有する株式会社FCP18の全株式を6,275,361千円で取得し、2026年７月８日付で同社を吸収合併するとともに、承継した当該優先株式2,000,000株の全てを消却しました。企業結合に関する詳細は、【企業結合に関する注記】に記載しております。

【会計上の見積りに関する注記】

一定の期間にわたり履行義務を充足する工事契約の収益における工事原価総額見積り

（1）当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度
完成工事高	9,697,682　千円
上記の内、期末未成工事に係る金額	2,353,481　千円

（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①計上した金額の算出方法

一定の期間にわたり履行義務を充足する工事契約の収益は、工事進捗度に基づき測定され、進捗度は各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づき算定されます。

工事原価総額の見積りは、個別の工事ごとに作成される実行予算書等を基礎としております。

②主要な仮定

一定の期間にわたり履行義務を充足する工事契約の収益における工事原価総額の見積りは、工事に対する専門的な知識と施工経験を有する工事担当者による一定の仮定と判断を伴うものであります。

また、工事は一般に長期にわたることから、工事の進行途上における工事契約の変更や工期の変更、大規模自然災害の発生及び感染症のまん延による工事の中断や大幅な遅延等を原因とする材料費や労務費等の変動が生じる可能性があります。

③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

主要な仮定に記載した工事原価総額等の見積りは、工事の進捗に伴い見直しが行われることにより、翌連結会計年度の連結計算書類に影響を与える可能性があります。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	230,117千円
土地	429,395千円
投資有価証券	8,590千円
合計	668,103千円

(2) 担保に係る債務

仕入債務	8,590千円
合計	8,590千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,454,136千円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

株式の種類	発行済株式総数
普通株式	10,974,300株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決　議	株式の種　類	配当の原　資	配当金の総　額(千円)	1株当たり配　当　額(円)	基準日	効力発生日
2025年12月19日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,185	19	2025年９月30日	2025年12月22日
	第１回優先株式	利益剰余金	24,000	12	2025年９月30日	2025年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種　類	配当の原　資	配当金の総　額(千円)	1株当たり配　当　額(円)	基準日	効力発生日
2026年12月18日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	411,518	38	2026年９月30日	2026年12月21日

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い短期的な金融商品等に限定し、銀行からの借入により資金を調達しております。

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金等、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、営業管理規程及び営業債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券のうち上場株式については、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握することにより管理を行っております。

営業債務である支払手形及び工事未払金等は、１年以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金、設備投資資金及び関係会社株式取得資金であります。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年９月30日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額21,612千円）は、「その他有価証券」には含まれておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び完成工事未収入金等、電子記録債権、支払手形及び工事未払金等、電子記録債務は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	304,264	304,264	－
(2) 長期借入金（1年以内返済予定を含む）	(9,642)	(9,642)	－

(注) 負債で計上しているものは、( ) で表示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	304,264	－	－	304,264

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金（1年以内返済予定を含む）	－	9,642	－	9,642

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金（1年以内返済予定を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

【収益認識に関する注記】

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	建設事業	防災安全事業	計
一時点で移転される財又はサービス	6,858,359	2,860,849	9,719,209
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	9,697,682	－	9,697,682
顧客との契約から生じる収益	16,556,042	2,860,849	19,416,892
外部顧客への売上高	16,556,042	2,860,849	19,416,892

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結計算書類「連結注記表　4. 会計方針に関する事項　(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項　②重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度
1年以内	3,144,582
1年超2年以内	116,812
2年超3年以内	－
合計	3,261,395

【企業結合に関する注記】

（取得による企業結合）

当社は、2026年３月25日開催の取締役会及び2026年５月20日開催の臨時株主総会において、ナイン・ステーツ・４投資事業有限責任組合（以下、「NS４」といいます。）の完全子会社である株式会社FCP18の全株式を取得し（以下、「本株式取得」といいます。）同社を完全子会社化することについて決議し、同日付でNS４との間で株式譲渡契約を締結し、2026年５月21日付で株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被結合企業の名称及び事業の内容

株式会社FCP18　（有価証券の取得・保有・管理及び処分、経営コンサルティング）

② 企業結合を行った主な理由

FCP18が保有する当社の第１回優先株式2,000,000株（以下、「本優先株式」といいます。当社普通株式7,246,376株に転換可能）に係る潜在的な希薄化の懸念を解消することを目的としております。本優先株式は、配当及び残余財産の分配について当社の普通株式に優先することから、本株式取得を通じて本優先株式を取得することは当社の普通株主の利益に資するものと判断し、本株式取得を実施いたしました。なお、本株式取得の取得資金には、株式会社麻生及び伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社を割当先とする第三者割当による新株式の発行に

より調達した資金を充当しております。

③ 企業結合日

2026年５月21日（株式取得日）

2026年６月30日（みなし取得日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年７月１日から2026年７月７日まで

なお、FCP18は2026年７月８日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価　現金　6,275,361千円

取得原価　　6,275,361千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用　102,115千円

なお、上記金額は、2026年３月25日に公表した「株式会社FCP18の株式取得（完全子会社化）、株式会社麻生及び伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社に対する第三者割当による新株式の発行、資本業務提携契約の締結、資本金及び資本準備金の額の減少、並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」に記載の一連の取引全体に対して支払った金額であります。

(5) 発生したのれん又は負ののれんの金額及び発生原因

取得原価と企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額が同額であるため、のれん及び負ののれんは発生しておりません。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産　　3,180千円

固定資産　　6,274,422千円
資産合計　　6,277,602千円
流動負債　　2,240千円
負債合計　　2,240千円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（共通支配下の取引等）

完全子会社の吸収合併

当社は、2026年３月25日開催の取締役会において、2026年５月21日付で完全子会社化した株式会社FCP18（以下、「FCP18」といいます。）を吸収合併することを決議し、同日付で吸収合併契約を締結し、2026年５月20日開催の臨時株主総会において吸収合併契約の承認を受け、2026年７月８日を効力発生日として吸収合併（以下、「本合併」といいます。）いたしました。

(1) 取引の概要

① 被結合企業の名称及び事業の内容

株式会社FCP18　（有価証券の取得・保有・管理及び処分、経営コンサルティング）

② 企業結合日

2026年７月８日

③ 企業結合の方法

当社を存続会社、株式会社FCP18を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

日本乾溜工業株式会社

⑤ 企業結合の目的

FCP18の完全子会社化後におけるコストの削減と管理業務の簡素化及び効率化を実現することを目的として、当社を存続会社としてFCP18を吸収合併し、それに伴って、FCP18の保有する本優先株式を自己株式として取得することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。

なお、本合併により自己株式となった本優先株式2,000,000株については、2026年3月25日開催の取締役会において会社法第178条の規定に基づき消却することを決議し、2026年７月８日付で全て消却しております。

【賃貸等不動産に関する注記】

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【１株当たり情報に関する注記】

1.	１株当たり純資産額	900円42銭
2.	１株当たり当期純利益	87円39銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

【その他の注記】

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて、比率の表示桁未満は、四捨五入して表示しております。

個　別　注　記　表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 関係会社株式……移動平均法による原価法

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等…… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産の評価基準は、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

① 未成工事支出金……個別法による原価法

② 商品・原材料……移動平均法による原価法

③ 製品・仕掛品……主として移動平均法による原価法

④ 貯蔵品……最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、建物（建物附属設備は除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース（リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース）取引については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用に備えるため、株主優待制度に基づき発生すると見込まれる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(1) 工事契約

交通安全施設工事、法面工事、メンテ工事等の各種建設工事においては、主に工事契約を締結しております。

工事契約に関して、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っておりま

す。
　また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。
　なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(2) 商品及び製品の販売

　各種建設工事に関連する資材の販売、防災用品や産業安全衛生用品等の販売、環境型自然土防草舗装材の製造・販売を行っております。
　これらの商品及び製品においては、商品及び製品の出荷から顧客が検収するまでの期間が短期間であるため、出荷時点において収益を認識しております。
　なお、商品販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

　退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

【会計上の見積りに関する注記】

一定の期間にわたり履行義務を充足する工事契約の収益における工事原価総額見積り

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
完成工事高	5,504,634千円
上記の内、期末未成工事に係る金額	1,462,340千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

　連結計算書類「連結注記表【会計上の見積りに関する注記】　一定の期間にわたり履行義務を充足する工事契約の収益における工事原価総額見積り」に記載した内容と同一であります。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	230,117千円
土地	429,395千円
投資有価証券	8,590千円
合計	668,103千円

(2) 担保に係る債務

仕入債務	8,590千円
合計	8,590千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,062,992千円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3. 債務保証

債務保証額 198,245千円

関係会社の仕入債務に対する保証

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	87,303千円
短期金銭債務	5,535千円

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	906,001千円
仕入高	204,147千円
営業取引以外の取引による取引高	229,787千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	144,854	−	−	144,854
優先株式	−	2,000,000	2,000,000	−

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	2,406千円
賞与引当金	45,806千円
退職給付引当金	37,519千円
投資有価証券評価損	10,621千円
減損損失	28,950千円
その他	29,707千円
繰延税金資産小計	155,013千円
評価性引当額	△42,697千円
繰延税金資産合計	112,315千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△46,601千円
その他	△6,838千円
繰延税金負債合計	△53,440千円
繰延税金資産(負債)の純額	58,874千円

【企業結合に関する注記】

取得による企業結合

詳細は連結計算書類「連結注記表【企業結合に関する注記】」に記載のとおりであります。

【関連当事者との取引に関する注記】

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属　性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科　目	期末残高
子会社	㈱大邦興産	所有直接100.0%	商品の仕入	債務保証（注1）	143,912	―	―

取引条件及び取引決定方針等

（注1）仕入債務に対する保証債務であり、保証債務の期末残高を記載しております。

（注2）取引金額には消費税等は含めておりません。

【収益認識に関する注記】

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結計算書類「連結注記表 4.会計方針に関する事項　(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項　②重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

【１株当たり情報に関する注記】

1.　１株当たり純資産額　825円92銭

2.　１株当たり当期純利益　60円65銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

【その他の注記】

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて、比率の表示桁未満は、四捨五入して表示しております。